

校則や学校の決まり こどもの権利尊重を たちばなふみ市議一般質問③

たちばなふみ市議2月議会
一般質問の内「校則や学校の
きまり、子どもの権利尊重を」
について報告します。

▽児童生徒の健康と人権が
守られ、行き過ぎた指導がな
されないよう指導状況を調査
するべきではないか。

たちばな市議は「この冬、
全国で『タイツ禁止』『学校
指定以外の防寒着禁止』等再
び『ブラック校則』が話題と
なっており、松江市内でもそ
ういった声を聞く」として以
下の点を質しました。

▽教育委員会として改めて、
校則や学校の決まりがあつて
も、気候等の状況によって柔
軟な対応をするよう学校に求
める必要がある。

よって校則にこだわるることな
く柔軟な対応を図るべきと捉
えている。校則や学校の決ま
りは常に見直す必要があり、
その際児童生徒や保護者に意
見を聞く必要があるが、全て
の学校において学校運営に反
映させる何らかの仕組みがある
ことを確認している。今後も
各学校で主体的に取り組むよ
う校長会や教頭会で繰り返し
働きかけていく」と答えまし
た。



市内の全中学校16校の 体育館にエアコン設置へ

令和6年度から15年度にか
けて市内の全中学校・義務教
育学校16校に順次空調設備を
整備することになりました。
令和6年度末から今年度にか

けて、玉湯学園、美保関中に
設置される予定です。

玉湯学園は断熱性が高いた
め、試験的に設置し、知見を
得て次年度からの他の学校の
計画へいかし、すでに空調設
備のある鹿島体育館と総合体
育館が橋北にあることから、
橋南の中学から始め、美保関
は半島部の災害対策に寄与す
るとしています。

これまで党議員団たちばな
ふみ市議は、「暑い夏、体育
館での活動がづらい」と子ど
もや先生たちの声を届け、ま



た、避難所となる体育館への
エアコン設置を他市の事例も
紹介するなど、何度も議会で
取り上げてきました。

昨年6月議会の質問に対し
する答弁では「中核市に対し
て財源等調査中であり、その
回答によって実施を検討する」
と答弁があり、続く9月議会
では避難所として設置を求め
ていました。

この度地域の拠点となる施
設ということで中学校への設
置が決まりました。しかし小
学校でも熱中症警戒アラート
が出れば体育館や屋外の活動
が制限されるため授業にも支
障が出ており設置が急がれま
す。今後も小学校や地域の体
育館へ設置を求めていきます。

境港の軍事利用、美保基地の 軍事強化やめて市民に平和を たちばなふみ市議一般質問④

たちばなふみ市議の2月議
会での一般質問の内「境港軍
事利用ゆるされない」につい
て報告します。

昨年10月に国が境港管理組
合および関係自治体である鳥
取、島根両県、境港、松江市
に対して境港を「特定利用空
港・港湾」に指定したいと申
し入れがありました。

たちばな市議は「境港市で
は12月20日に議会に対して意
義がない旨管理組合に対して

回答する考えを伝えた」と報道
されている。松江市は、1月
15日付で『異論ない』旨を回
答しているが管理組合の委員
会委員として、そして関係自
治体としてどのように検討し
回答したのか、市民に対して
及び市民の代表である議会に
対して説明や意見聴取はなさ
れていないが市民説明が必要
ではないか」と質しました。

事機能強化に反対し、特に米
軍の平時の利用をさせないよ
う声をあげる必要があると訴
えました。
安部俊一防災部長は「今回の
対象は境港市内の施設。地
域に不安や懸念が生じること
のないよう、国や境港管理組
合に対して丁寧な説明を求め
る。米軍機の飛来は飛行場周
辺の飛行や離着陸に慣れるた
めのもの。美保基地の機能は
輸送任務のままであり、変化
はないと聞いている。引き続
き美保基地に対し、地域住民
の生活に支障が生じないよう
配慮を求めていく」と答えま
した。

原発の避難計画は再検討中 再稼働の条件なく直ちに停止を たちばなふみ市議一般質問⑤

たちばなふみ市議が2月議
会で行った一般質問5項目の
うち、「原発避難計画の実効
性」について報告します。

たちばな市議は、原子力規
制委員会が「原子力災害時の
屋内避難の運用に関する検討

チーム」の会合を開き、自然
災害と原発事故が重なる複合
災害について屋内退避の在り
方の見直しに関する報告書案
を示したが専門家や自治体か
ら「具体性に欠ける」などの
指摘が相次いでいると指摘、

松江市の見解を質しました。
また、こうした中、島根
原発2号機を昨年12月に再
稼働し、今年1月10日から
営業運転を再開しているこ
とについて「避難に不安を
抱える市民にどう説明する
のか、個別避難計画は令和
6年9月時点で対象者86
44名で昨年度完成したの

が247名、今年度計画どお
り完成できたとしても1割程
度。市民の安全、避難計画の
実効性に疑問が残る。市民の
安全安心が第一というならば、
市民が安全に逃げられる保証
がない今、松江市は、ただち
に島根原発は運転を停止する
よう働きかけるべき」と訴え
ました。



また、こうした中、島根
原発2号機を昨年12月に再
稼働し、今年1月10日から
営業運転を再開しているこ
とについて「避難に不安を
抱える市民にどう説明する
のか、個別避難計画は令和
6年9月時点で対象者86
44名で昨年度完成したの

安部俊一防災部長は「昨年
7月に行われた規制委員会と
の会合で、住民の懸念・疑問
への対応を分かりやすい形で
示してほしいと伝えており、
委員からは、住民にどうメッ
セージを投げかけるべきか、
併せて考えていくと回答を戴
いた。国の動向を注視してい
く」。松浦徹理事からは「市
民の安全安心の確保が担保さ
れるよう国や事業者に働きか
ける」と答弁がありました。